政　治　・　経　済

解答範囲は，解答番号 1 から 40 までです。

Ⅰ　次の文章(1)・(2)を読み，下の問い（問1～問14）に答えなさい。

(1)　法は，社会の秩序を維持するための社会規範である。社会規範にはほかに道徳なども含まれるが，法への違反には一定の制裁が加えられる特徴がある。このことを法の強制力(a)という。

法については，「法とは何か」という問いが特定の学問分野において重要な地位を占めるなど，法とはどのようなものかということが難しい問題として存在する。もっとも，一定のルール・規範は法であるとされ，その性質などに応じて分類されている。

まず，法には，自然法が含まれる。自然法とは，人間の理性に基づく普遍的な性質を有する法であるとされる。自然法は，自然権思想と密接な関係を有する。自然権思想は，さらに社会契約説の基礎となった。社会契約説は，近代民主政治のもととなった考え方であり，ホッブズ(b)，ロック(c)，そしてルソー(d)などが代表的な論者である。

また，法には実定法が含まれる。実定法は人為的につくられた法であり，成文法と不文法(e)に分けられる。成文法は制定法ともいわれ，日本国内においては日本国憲法や法律が制定法の典型例である。日本国内の法は，内容に応じて公法，私法(f)などにさらに分類される。もっとも，法は日本国内のものに限られず，国際法(g)も存在する。

問1　下線部ⓐについて。法の強制力に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 1

①　法への違反に対して損害賠償が命じられることは，法の強制力には含まれない。
②　法への違反に対して刑罰が科されることは，法の強制力の一種である。
③　法による強制には，社会的な非難は含まれない。
④　法による強制は，道徳規範に違反する行為についてもおこなわれうる。

問2　下線部ⓑについて。ホッブズに関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 2

A　ホッブズの著書として，『リバイアサン』がある。
B　ホッブズの考える自然状態では，人間は自己保存のために行動し，それにより争いのない社会ができあがる。
C　ホッブズの思想は，結果としては王権神授説を擁護するものであった。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問3　下線部ⓒについて。ロックに関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 3

①　ロックの著書として，『統治二論（市民政府二論）』がある。
②　ロックは権力分立について，立法・行政・司法の三権に分け，相互に抑制と均衡をはかる考え方を示した。
③　ロックは自然権について，国民が政府に自然権の一部を信託するとの考え方を示して，国民の抵抗権を理論化した。
④　ロックの思想は，アメリカ独立にも影響を与えた。

問4　下線部ⓓについて。ルソーに関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 4

A　ルソーの著書として，『社会契約論』がある。
B　ルソーの思想によると，政治は公共の利益の実現をめざす一般意志によっておこなわれるべきである。
C　ルソーは，イギリスの代議制について，「イギリスの人民が自由なのは，議員を選挙する間だけ」と批判した。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問5　下線部ⓔについて。不文法に関する以下のA～Dの記述のうち，適当なものの組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 5

A　慣習法は，人々によって繰り返されてきた慣習が法的効力を持つようになったものであり，不文法である。
B　慣習法は，人々によって繰り返されてきた慣習が法的効力を持つようになったものであり，不文法ではない。
C　判例法は，判決の積み重ねによって成立したものであり，不文法である。
D　判例法は，判決の積み重ねによって成立したものであり，不文法ではない。

①　A・C　　②　A・D　　③　B・C　　④　B・D

問6　下線部ⓕについて。公法，私法に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 6

①　日本国憲法は，国家と国民の関係を定めるものであり，公法である。
②　刑法は，私人間での犯罪について定めるものであり，公法ではない。
③　民法は，私人間での取引などについて定めるものであり，私法である。
④　内閣法は，国家の組織について定めるものであり，私法ではない。

問7　下線部ⓖについて。国際法に関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 7

A　国際法は成文法である条約から形成されており，国際法には不文法は存在しない。

B　国際法についての統一的な立法機関は存在しない。

C　国際法における司法機関としてオランダのハーグに国際司法裁判所（ＩＣＪ）が存在し，その判決は法的拘束力をもつ。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

(2)　日本の国会は，衆議院，参議院の両議院からなる二院制（両院制）をとっている。そして，両議院を構成するⓐ衆議院議員と参議院議員は，選挙によって選ばれるが，いずれも選挙区や特定の集団の代表ではなく，「全国民を代表する」者である。国会の議案は，原則として，衆議院と参議院の議決が一致したときに国会の議決となるが，一定の場合についてⓑ衆議院の優越が認められている。

日本国憲法は，立法権は国会に，行政権はⓒ内閣に帰属すると定めている。ⓓ日本における内閣と国会の関係については，イギリスで発達した議院内閣制が採用されている。

内閣は，ⓔ内閣総理大臣と各省庁を統括する国務大臣によって構成される。日本の行政機構には，府・省・庁および委員会などがあり，内閣府は，そのほかの省庁より上位に位置している。なお，内閣と内閣総理大臣を直接補佐する機関として，［ア］がある。他方，内閣から独立して活動する合議制の行政機関として，人事院や公正取引委員会などの［イ］がある。また，国立病院や国立博物館などについては，行政組織のスリム化や透明性の向上を目的に，省庁から独立して公共上必要な業務の一端を担う機関である，［ウ］への移行が進められている。

現在の日本では，行政機能が拡大し，立法機能に対する優位性が指摘されている。このような構造のもとで，ⓕ行政の透明化・民主化を確保することが重要な課題となっている。

問8　下線部ⓐについて。衆議院議員と参議院議員に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 8

①　衆議院議員の任期は6年であり，解散による任期満了前の終了がある。

②　参議院議員の任期は3年であり，解散による任期満了前の終了はない。

③　衆議院議員は，小選挙区と比例区の並立制で選出され，被選挙権は満25歳以上の日本国民にある。

④　参議院議員は，全国で一つの比例区と原則として都道府県単位の選挙区で選出され，被選挙権は満35歳以上の日本国民にある。

問9　下線部ⓑについて。衆議院の優越に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 9

①　衆議院で可決した法律案を参議院が否決した場合，衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば法律となる。

②　衆議院で可決した法律案を参議院が否決した場合，衆議院で出席議員の過半数で再可決すれば法律となる。

③　衆議院の可決した予算を受け取った参議院が45日以内に議決しない場合は，衆議院の議決が国会の議決となる。

④　衆議院の可決した予算を受け取った参議院が60日以内に議決しない場合は，衆議院の議決が国会の議決となる。

問10　下線部ⓒについて。内閣に関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 10

A　内閣には，外交関係の処理をおこなう権限があるが，条約を締結することはできない。

B　内閣には，最高裁判所長官を指名する権限があるが，そのほかの裁判官の任命権はない。

C　内閣には，天皇の国事行為に対して助言と承認をおこなう権限があり，その責任も内閣が負う。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問11　下線部ⓓについて。日本における内閣と国会の関係に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 11

① 国務大臣の過半数は国会議員でなければならず，国会が国務大臣の任命権をもつ。
② 内閣総理大臣は国会議員でなければならず，国会が内閣総理大臣の指名権をもつ。
③ 国会は，内閣不信任決議案が可決された場合を除いて，解散されることはない。
④ 法律の制定は国会の役割であり，内閣は法律案を提出することはできない。

問12　下線部ⓔについて。内閣総理大臣に関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 12

A　内閣総理大臣は，職務上の義務違反があった場合でない限り，国務大臣を任意に罷免することはできない。
B　内閣総理大臣は，自衛隊の最高指揮監督権をもつ。
C　内閣総理大臣は，行政各部を指揮監督する権限をもつ。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問13　空欄［ア］～空欄［ウ］に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 13

	ア	イ	ウ
①	内閣官房	内閣法制局	独立行政法人
②	内閣官房	行政委員会	独立行政法人
③	内閣官房	内閣法制局	地方公共団体
④	内閣官房	行政委員会	地方公共団体
⑤	国家公安委員会	内閣法制局	独立行政法人
⑥	国家公安委員会	行政委員会	独立行政法人
⑦	国家公安委員会	内閣法制局	地方公共団体
⑧	国家公安委員会	行政委員会	地方公共団体

問14　下線部ⓕについて。行政の透明化・民主化に関する以下のA～Dの記述のうち，適当なものの組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 14

A　情報公開法は，特定秘密を漏洩(ろうえい)した公務員に対する罰則を定めている。
B　情報公開法は，国民に行政文書の開示請求権を認めている。
C　行政手続法は，独立した立場で行政の監察をおこなう行政監察官（オンブズマン）制度を定めている。
D　行政手続法は，パブリック・コメント（意見公募手続）制度を定めている。

① A・B　② A・C　③ A・D
④ B・C　⑤ B・D　⑥ C・D

Ⅱ　次の文章(1)・(2)を読み，下の問い（問1～問14）に答えなさい。

(1)　資本主義経済では，財・サービスの価格は，原則として市場における需要ⓐと供給の関係で決まる。例えば，ある財の需要が供給を上回るとき，完全競争市場ⓑであれば，価格は需要と供給が一致するまで［ア］する。こうして，需要と供給が一致したときに決まる価格を均衡価格という。ここで，例えば，消費者の人口が増えると需要曲線は［イ］に移動し，均衡価格は［ウ］する。また，財の生産者に技術革新が起これば，供給曲線が［エ］に移動し，均衡価格は［オ］する。こうした価格の自動調節機能を通じて，完全競争市場は効率的な資源配分を実現する。

しかし，現実には完全競争市場はほとんど存在しないし，市場メカニズムが万能というわけでもない。また，個別の市場や企業を観察しても，国民経済全体がうまくいっているかはわからない。そこで，国民経済全体の活動をとらえる指標が必要となる。一国の経済規模を測る指標ⓒには，ストックとフローⓓの二種類がある。代表的な指標は国内総生産（ＧＤＰ）である。政府は，こうした指標を活用しながら，市場経済ⓔに介入し，資源配分の調整，所得の再分配，景気の安定化などをはかる。すなわち，現代の資本主義経済は，政府による市場介入をともなう修正資本主義経済なのである。ⓕ

問1　下線部ⓐについて。需要に関連する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 15

① 生活必需品の方が，ぜいたく品よりも需要の価格弾力性が大きい。
② 代替品のある商品の方が，代替品のない商品よりも需要の価格弾力性が小さい。
③ 需要の価格弾力性とは，価格の変化率で需要の変化率を割ったものである。
④ バターの価格が急騰すると，代替品のマーガリンの需要曲線は左に移動する。

問2　下線部ⓑについて。完全競争市場に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 16

① 市場における売り手と買い手が多数存在している。
② 売買される財・サービスの差別化が進んでいる。
③ 市場への参入・退出が自由である。
④ 情報の非対称性が存在しない。

問3　空欄［ア］～空欄［オ］に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 17

	ア	イ	ウ	エ	オ
①	上昇	左	上昇	左	下落
②	上昇	左	下落	左	上昇
③	上昇	右	上昇	右	下落
④	上昇	右	下落	右	上昇
⑤	下落	左	上昇	左	下落
⑥	下落	左	下落	左	上昇
⑦	下落	右	上昇	右	下落
⑧	下落	右	下落	右	上昇

問4　下線部ⓒについて。一国の経済力を測る指標に関連する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 18

① 国富は，実物資産に対外純資産と国内金融資産を加えたものである。
② 国民純生産から間接税を引き，補助金を加えたものが国民所得である。
③ 国民総所得から固定資本減耗を引いたものが国民純生産である。
④ 国内総生産に海外からの純所得を加えたものを国民総所得という。

一般選抜入試(前期日程)　政治・経済(1月30日)

問5　下線部ⓓについて。ストックとフローに関連する記述として正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 19

① 固定資本減耗はフローである。
② 家計の年収はストックである。
③ 対外純資産はフローである。
④ 国民純生産はストックである。

問6　下線部ⓔについて。国内総生産（GDP）に計上されるものとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 20

① 地主が値上がりした土地を売却して得た所得
② 遠距離通勤の増大により増加した通勤費
③ 国外での自国民の生産
④ 経済活動による環境破壊の損害額
⑤ 家事労働の価値

問7　下線部ⓕについて。政府による市場介入や修正資本主義に関連する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 21

① 修正資本主義経済は，民間部門と公共部門が相互補完的な役割を果たすことから，混合経済ともよばれる。
② フリードマンは，裁量的財政金融政策によって市場に介入することは意味がないと主張した。
③ ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』は，修正資本主義の理論的裏付けとなった。
④ レーガノミクスは，政府による積極的市場介入を推進し，大きな政府を目指した。

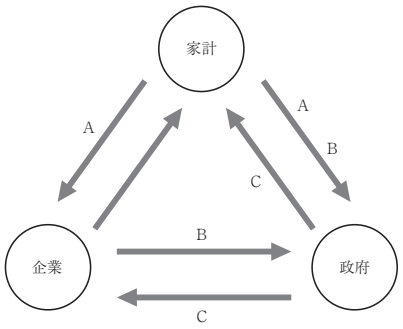
(2)　現代の経済は，主に消費活動を行う家計，主に生産活動を行う企業，主に財政活動を行う政府という三つの経済主体が相互に結びつくことで成り立っており，これらの間で生産・配分・支出が繰り返しおこなわれることで，ⓐ経済が循環する。

企業には公企業や私企業などがある。私企業のうち，会社法に基づいて設立されたものをⓑ会社（会社企業）とよぶ。会社は，その種類によってⓒ事業に必要な資金の集め方や倒産した場合の責任の取り方などに違いがある。また企業は，ⓓ業種に応じた従業員規模や資本金規模で，大企業と中小企業とに分けることができる。大企業と中小企業との間には，資本装備率，生産性，収益性，従業員の賃金などで大きな違いがあり，この格差は日本経済の［ア］とよばれる。これは高度経済成長の過程で改善されていったとはいえ，ⓔ1980年代半ばの円高による大企業の生産拠点の海外移転やアジア諸国との競争などにより，労働集約的な製品を生産する中小企業や日用品を輸出する地場産業のなかには，厳しい状況に置かれたものもある。

一方で，需要の規模が小さかったり潜在的であったりするために，商品の供給やサービスの提供がおこなわれにくい［イ］において，高い専門性や技術力を発揮して成長する中小企業もある。こうした創意工夫を生かした中小企業の成長発展を促進するために，ⓕ日本の中小企業に関する政策は，中小企業を保護する方針から中小企業の自主的な努力や取り組みを支援する方針へと転換された。

問8　下線部ⓐについて。以下の図は，家計，企業，政府の三つの経済主体と，これらの間でおこなわれるやり取りの一部を示したものである。図中のA～Cに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 22



① A＝社会資本　B＝租税　C＝労働力
② A＝社会資本　B＝労働力　C＝租税
③ A＝租税　B＝社会資本　C＝労働力
④ A＝租税　B＝労働力　C＝社会資本
⑤ A＝労働力　B＝社会資本　C＝租税
⑥ A＝労働力　B＝租税　C＝社会資本

問9　下線部ⓑについて。日本の会社法に基づく会社の種類E～Gと，会社の説明カ～クとの組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 23

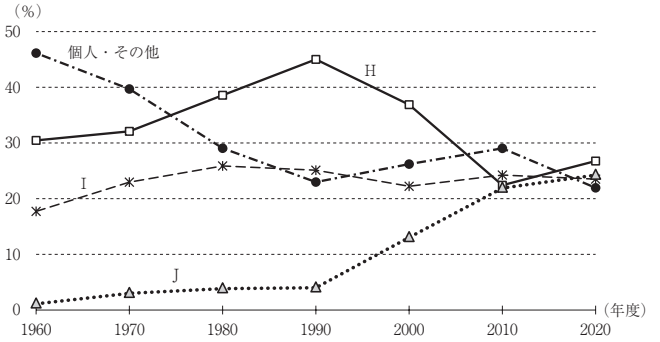
会社の種類
E：公開会社
F：合同会社
G：合名会社

会社の説明
カ：出資者は有限責任の株主
キ：出資者は有限責任社員
ク：出資者は無限責任社員

① E＝カ　F＝キ　G＝ク
② E＝カ　F＝ク　G＝キ
③ E＝キ　F＝カ　G＝ク
④ E＝キ　F＝ク　G＝カ
⑤ E＝ク　F＝カ　G＝キ
⑥ E＝ク　F＝キ　G＝カ

問10　下線部ⓒについて。以下の図は，日本の証券取引所に上場している会社の所有者別持株比率の推移を示したものであり，図中のH，I，Jは金融機関，外国法人等，事業法人等のいずれかである。図中のH～Jに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 24

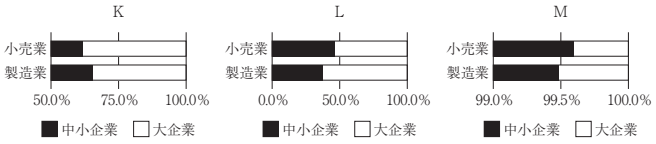


資料：日本取引所グループ「所有者別持株比率及び持株数の推移（長期統計）」より作成

① H＝金融機関　I＝外国法人等　J＝事業法人等
② H＝金融機関　I＝事業法人等　J＝外国法人等
③ H＝外国法人等　I＝金融機関　J＝事業法人等
④ H＝外国法人等　I＝事業法人等　J＝金融機関
⑤ H＝事業法人等　I＝外国法人等　J＝金融機関
⑥ H＝事業法人等　I＝金融機関　J＝外国法人等

問11　下線部ⓓについて。以下の図は，日本における中小企業および大企業の割合を小売業と製造業それぞれについて示したものであり，図中のK，L，Mは売上高，企業数，従業者数のいずれかである。図中のK～Mに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 25



資料：2024年版『中小企業白書』より作成
注：企業数および従業者数は2016年，売上高は2015年

① K＝売上高　L＝企業数　M＝従業者数
② K＝売上高　L＝従業者数　M＝企業数
③ K＝企業数　L＝売上高　M＝従業者数
④ K＝企業数　L＝従業者数　M＝売上高
⑤ K＝従業者数　L＝売上高　M＝企業数
⑥ K＝従業者数　L＝企業数　M＝売上高

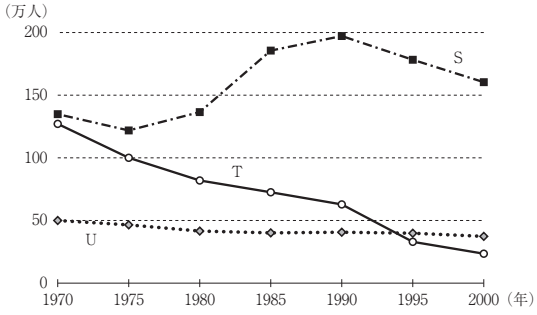
問12　空欄 ア と空欄 イ に当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 26

① ア＝ダイバーシティ　イ＝新興株式市場
② ア＝ダイバーシティ　イ＝ニッチ市場
③ ア＝エンクロージャー　イ＝新興株式市場
④ ア＝エンクロージャー　イ＝コール市場
⑤ ア＝二重構造　イ＝ニッチ市場
⑥ ア＝二重構造　イ＝コール市場

問13　下線部ⓔについて。以下の図は，日本における1970年から2000年までの製造業の従業者数の推移について示したものであり，図中のS，T，Uは，化学工業，繊維工業，電気機械器具製造業のいずれかである。図中のS～Uに当てはまる語句の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 27



資料：経済産業省工業統計データライブラリ資料より作成

① S＝化学工業　T＝繊維工業　U＝電気機械器具製造業
② S＝化学工業　T＝電気機械器具製造業　U＝繊維工業
③ S＝繊維工業　T＝化学工業　U＝電気機械器具製造業
④ S＝繊維工業　T＝電気機械器具製造業　U＝化学工業
⑤ S＝電気機械器具製造業　T＝化学工業　U＝繊維工業
⑥ S＝電気機械器具製造業　T＝繊維工業　U＝化学工業

問14　下線部ⓕについて。日本の中小企業についての法律や政策に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 28

① 中小企業である個人商店を支援するため，大規模小売店舗立地法を2000年に廃止したことで，中心商店街への大型ショッピングセンターの新規出店が困難になった。

② 中小企業の継続的な成長発展を促進するため，下請中小企業振興法を2013年に改正したことで，材料や部品などを生産する下請け企業を大企業は系列に取り込めなくなった。

③ 小規模企業の活力を発揮するため，小規模企業振興基本法が2014年に制定され，国および地方公共団体は小規模企業の振興に関する責務を負うことになった。

④ 地場産業の活性化をはかるため，地域外の会社でも会社の名称と商品（サービス）名とを組み合わせた地域ブランドを登録できる，地域団体商標制度が2006年に導入された。

Ⅲ　次の文章(1)～(3)を読み，下の問い（問1～問12）に答えなさい。

(1) 2024年は国際的に選挙の年であった。欧米の選挙において大きな争点となるものとして，移民ⓐ政策があげられる。移民の増加は，不法入国者の問題や雇用問題など，受け入れ国に影響を及ぼすことがあるためである。アメリカでは，2020年，2024年の大統領選挙において，移民の流入を認めるか否かが大きな争点となった。またイギリスの総選挙でも大陸からの移民問題が争点のひとつとされた。移民と難民ⓑとは，自発的かどうかなどで区別されるが，実際には明確に分けられない側面もある。

自分の意思に反して移動せざるをえない難民に対して，国際的な取り決めとして難民条約がある。最近の難民の数について，国連は2022年末時点で1億840万人という推計値を発表している。世界各地で難民問題が生じⓒており，とりわけロシアのウクライナ侵攻に起因する難民は今世紀最大規模のものとなっており，2023年2月時点でウクライナから周辺国などに逃れた人は約800万人，国内での避難者は約530万人をかぞえる。アジアでもミャンマーで，少数民族のロヒンギャに対する弾圧がおこなわれ，大規模な避難民が移動し，移動先では劣悪な環境のもとにある。

問1　下線部ⓐについて。移民に関する以下のA～Cの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 29

A　移民の流入増加は，近年の欧州各国で緑の党や極左政党の躍進につながっている。

B　2016年の選挙でアメリカ民主党のトランプはメキシコとの国境に壁を作ることを政策とした。

C　イギリスのＥＵ離脱の背景には移民の増加に対する不満があった。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問2　下線部ⓑについて。難民に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 30

① 国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）は，難民問題の解決方法として第三国への定住を提唱している。

② 1951年に制定された難民条約では，国内避難民を保護対象としていない。

③ 日本は難民条約に加入しておらず，難民受け入れへの態度の厳しさが指摘されている。

④ ノン・ルフールマンの原則とは，難民を迫害するおそれのある国へ追放・送還してはならないことをいう。

問3　下線部ⓒについて。世界各地で生じている難民問題に関する記述として最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 31

① ミャンマーからのロヒンギャ難民が最も多く避難した先はタイである。

② 2021年の国連調査では，難民の出身国としてシリアが首位にある。

③ 世界の難民の過半数は，高所得国で受け入れられている。

④ 難民が発生したのは第二次世界大戦後からである。

(2) ⓐ国境を越えた人々の移動として外国人労働者の存在もある。外国人労働者に対する政策については，国によって事情がことなる。第二次大戦後に当時の西ドイツでは，短期の出稼ぎ労働者として外国人労働者の導入がはかられた。一方，フランス，イギリスは，比較的古くから移民として外国人労働者を受け入れてきた。ⓑ日本の外国人労働者受け入れについては，1993年に外国人技能実習制度が始まった。しかし，制度の意図とは別に研修生を実質的に低賃金労働者として扱うなどの問題が生じていた。これに応じて2010年には研修生に労働法令が適用されるようになった。さらに2024年には改正出入国管理法が国会を通過し，約30年続いてきた「技能実習制度」を廃止し，新たに「育成就労制度」を導入することとなった。高齢化社会の進展・人口減少という状況をうけて，ⓒ日本の外国人労働者受け入れも転機を迎えつつあるといえる。

問4　下線部ⓐについて。以下の会話文を読み，表中のAの地域として正しいものを，次の中から一つ選びなさい。なお学生XとYは，地域名の入った表を見ているとする。

解答番号 32

学生X：ＩＬＯ（国際労働機関）は定期的に移民労働の調査をおこなっていて，2019年のデータが最新版として発行されているんだ（ＩＬＯ『国際労働力移動世界推計』2021年）。

学生Y：どんなことが報告されているの。

学生X：国際的な移民労働者数は，世界全体で世界の労働力の５％近い１億6,900万人にのぼるそうだ。この数は前回基準年の2017年と比べて500万人増えたことになる。

学生Y：地域的にはどんな特徴があるの。

学生X：主な行き先としては「北・南・西欧」「北米」「アラブ諸国」「東欧」「サハラ以南アフリカ」「東南アジア」があげられ，そのうち上位３地域で全体の60％程度を受け入れている。

学生Y：表を見ると，高所得国のある地域に多くいっているみたいだね。

学生X：そうだね。そして労働力に対する割合では人口の少ない地域が高い数値となっている。

参考表（受け入れ上位６地域）単位：％

地域名	ア	イ	A	ウ	エ	オ
移民労働者の行き先割合	24.2	22.1	14.3	8.0	7.4	7.2
労働者に占める移民労働者割合	18.4	20.0	41.4	9.4	3.0	3.4

資料：ＩＬＯ『国際労働力移動世界推計』2021年より作成

① 北米　② 東欧　③ アラブ諸国
④ 北・南・西欧　⑤ 東南アジア　⑥ サハラ以南アフリカ

問5　下線部ⓑについて。日本における外国人労働者に関する以下のＡ～Ｃの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 33

A　厚労省の2023年10月末公表によると中国からの労働者が国別で最多である。
B　外国人研修・技能実習制度は，日本の技術を海外に伝える目的で始まった。
C　2019年，新たな在留資格である「特定技能」が創設された。

	A	B	C
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問6　下線部ⓒについて。以下の文言を含む提言をおこなった団体として正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 34

「本提言が実現することで，2030年の日本社会では，国籍に関係なく人材が活躍できる環境が以下のように整う。世界各国から優れた才能や技能・新しい価値観がリアルあるいはオンラインで集まり，活躍することで，イノベーションと社会課題の解決が加速し，産業競争力の強化と持続的成長に貢献している。社会においては，国境を超えて多様な価値観・文化に対する理解が進み，**social cohesion**（社会的一体性あるいは社会的結合）が形成されている。」

① 日本経済団体連合会
② 日本弁護士連合会
③ 法務省
④ 日本労働組合総連合
⑤ 国民生活産業・消費者団体連合会

一般選抜入試（前期日程）　政治・経済（１月30日）

⑶　近年，世界各地で災害や事故，テロが発生し，ⓐＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）など感染症の大流行も見られる。私たちの暮らしの安全・安心を脅かす要因は様々であるが，日本では特に，地震や水害など多様な自然災害の危険がある。内閣府の総合科学技術会議の資料によると，自然災害ではⓑ20世紀以降の三大震災といわれる大規模な震災が発生している。

また直近では2024年１月１日に発生した令和６年能登半島地震がある。最大震度７（マグニチュード7.6）を観測した被災地域では，住宅建物や社会的インフラだけでなく，ⓒ国の重要無形文化財に指定された工芸技術から生まれた，天然の木材を素材として断熱性に優れた工芸品の器を生産する能登半島特有の伝統的工芸品産業も壊滅的な打撃を受けた。災害発生後の３月に発表された「石川県創造的復興プラン（仮称）骨子案」では「我が国は今，人口減少と東京一極集中が進んでおり，能登の復興は，ⓓ近い将来，多くの地方が直面する課題の解となる可能性があります。」と述べられており，その後６月に正式決定された「石川県創造的復興プラン―能登が示す，ふるさとの未来―」に基づいて事業再建と伝統の継承の両面から復興への取り組みが進められている。

地方では地域社会の人口減少と高齢化，産業の空洞化などにより，財政事情はひっ迫しつつある。このような状況の中で防災・減災の考え方の基本となるのがコミュニティの存在である。コミュニティ内では構築されたⓔソーシャル・キャピタルを基盤にして，より一層レジリエントな（強靱な）コミュニティを形成していくという考え方が不可欠である。そのためには行政からのたゆまない支援と地域住民の防災意識のより一層の向上と共に，ⓕ災害弱者をどのように救済・支援していくかということも重要な検討事項の一つである。

問７　下線部ⓐについて。ＣＯＶＩＤ－19（新型コロナウイルス感染症）に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 35

①　ＣＯＶＩＤ－19感染拡大時，日本では感染症対策として緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され，人々の移動や経済活動の自粛が要請された。

②　各国は感染拡大を防ぐため，国境を越えた人の移動を制限する一方で，感染拡大の責任をめぐってアメリカとドイツの間で対立が深まった。

③　諸外国では比較的緩やかな感染症対策の国がある一方で，事実上の都市封鎖（ロックダウン）という厳しい措置をとった国もある。

④　ＣＯＶＩＤ－19の感染拡大とワクチン不足が深刻な発展途上国に対し，大国のいわゆる「ワクチン外交」の動きが生まれた。

問８　下線部ⓑについて。震災名あ～うと，被害の内容Ｘ～Ｚの組み合わせとして最も適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 36

震災名
あ：阪神淡路大震災
い：東日本大震災
う：関東大震災

被害の内容
Ｘ：死者・行方不明者約105,000人，全壊・焼32万棟，経済被害約45億円
Ｙ：死者・行方不明者約6,500人，全壊家屋約10万棟，経済被害約10兆円
Ｚ：死者・行方不明者約20,000人，全壊家屋約12万棟，経済被害約16～25兆円
資料：「レジリエントな防災・減災機能の強化　総合科学技術会議」により作成

①　Ｘ＝あ　Ｙ＝い　Ｚ＝う
②　Ｘ＝あ　Ｙ＝う　Ｚ＝い
③　Ｘ＝い　Ｙ＝あ　Ｚ＝う
④　Ｘ＝い　Ｙ＝う　Ｚ＝あ
⑤　Ｘ＝う　Ｙ＝あ　Ｚ＝い
⑥　Ｘ＝う　Ｙ＝い　Ｚ＝あ

問９　下線部ⓒについて。この地域でこれまで地方経済を支えてきた能登半島特有の伝統的工芸品について正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 37

①　九谷焼　②　加賀友禅　③　輪島塗
④　小千谷ちぢみ　⑤　瀬戸染付焼　⑥　越中和紙

問10　下線部ⓓについて。将来の日本の地方像に関する以下のＡ～Ｃの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 38

Ａ　農業従事者の高齢化，担い手不足による農地荒廃，農地の分散化による生産性の低さなどにより日本全体の農業が衰退し，食料の安定供給の確保が難しくなる。

Ｂ　災害からの復興を通して，他にはない豊富な地域資源の魅力の高付加価値化を図ることで，質を求める新しい時代にふさわしい地域づくりができる。

Ｃ　多くの地方で出生率が向上し，15歳から64歳までの生産年齢の人口が増加するため，地方の雇用創出が進む。

	Ａ	Ｂ	Ｃ
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問11　下線部ⓔについて。ソーシャル・キャピタルに関する以下のＡ～Ｃの記述について，正誤の判定の組み合わせとして正しいものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 39

Ａ　ソーシャル・キャピタルとは，社会関係資本ともよばれ，市民相互の信頼関係やネットワークなどの結びつきのことであり，その蓄積・強化が大規模災害時などの政策実施の効率を高める。

Ｂ　ソーシャル・キャピタルは，地域社会に存在する有形・無形の財産であり，政府が整備し国民が共同で利用する道路や港湾・上下水道などが含まれる。

Ｃ　ソーシャル・キャピタルは，防災・減災面では堤防の整備や建物の耐震化などのハード対策と，ハザードマップの作成や防災教育・訓練などソフト対策とを効果的に組み合わせるために必要とされる。

	Ａ	Ｂ	Ｃ
①	正	正	正
②	正	正	誤
③	正	誤	正
④	正	誤	誤
⑤	誤	正	正
⑥	誤	正	誤
⑦	誤	誤	正
⑧	誤	誤	誤

問12　下線部ⓕについて。以下の表はおもな災害弱者をあらわしている。災害弱者に関する記述として最も不適当なものを，次の中から一つ選びなさい。

解答番号 40

災害弱者	
高齢者	ひとり暮らし
	要介護
障がい者	視覚
	聴覚
	肢体不自由
	知的障がい
乳幼児・児童	
妊産婦	

資料「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針（内閣府)」ほかより作成

① 災害弱者には，高齢者や障がい者，乳幼児・児童，妊産婦などが含まれ，日本語の理解が十分でない外国人も災害弱者に当たりうる。

② 災害弱者のうち，高齢者には情報伝達や安否確認・避難誘導・車いす等の補助器具が，障がい者には音声や手話・文字による情報伝達と避難誘導，歩行補助等が必要となる。

③ 災害弱者は避難行動や避難生活，生活の再建において特別の支援を必要とするが，必要な支援は人によって異なり，また災害の局面や時期によっても異なる。

④ 災害弱者への支援は莫大な予算措置と人を伴うため，ＮＰＯなど民間のボランティアではなく，すべて行政の手によっておこなわれる。